

売上債権回転期間の計算式と 管理ノウハウ

 Money Forward クラウド

※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2026年3月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

売上債権回転期間の計算式と管理ノウハウ

売上債権回転期間の定義と重要性

売上債権回転期間とは、売上高に対する売上債権の割合を指し、「販売から現金回収までにかかる期間」を測定する指標です。この期間が短いほど、代金回収が速く資金繰りが健全であることを示します。

売上債権回転期間の計算式

目的に応じて「日数」または「月数」で算出します。計算式は以下の通りです。

売上債権回転期間 = 売上債権 ÷ 売上高

売上債権回転日数 = 売上債権 ÷ (売上高 ÷ 365日)

売上債権回転月数 = 売上債権 ÷ (売上高 ÷ 12カ月)

業界ごとの売上債権回転期間の目安

売上債権回転期間の目安は業種により異なりますが、一般的に1~2ヶ月以内が適正とされます。中小企業においては、30日以内を目指すことが資金繰り安定の鍵となります。

[中小企業実態基本調査 / 令和元年確報（平成30年度決算実績） / 確報](#)によると売上債権回転日数の業態別目安は以下の通りです。

売上債権回転期間の計算式と管理ノウハウ

業界ごとの売上債権回転期間の目安

業 態	売上債権回転月数	売上債権回転日数
建設業	1.32	40.24
製造業	2.09	63.43
情報通信業	1.78	54.04
運輸業、郵便業	1.53	46.52
卸売業	1.83	55.64
小売業	0.83	25.28
不動産業、物品賃貸業	1.11	33.89
学術研究、専門・技術サービス業	1.26	38.22
宿泊業、飲食サービス業	0.25	7.68
生活関連サービス業、娯楽業	0.34	10.45

売上債権回転期間の計算式と管理ノウハウ

売上債権回転期間の現状分析の手法

算出した数値は、以下の2つの視点で検証します。

1. **同業他社比較**：業界平均（小売・飲食は短く、製造・卸売は長い傾向）と比較し、自社の回収効率を把握する。
2. **時系列比較**：自社の過去数年のデータと比較し、悪化の兆候（長期化）がないか確認する。

売上債権回転期間が長期化することに伴うリスク

売上債権の回収が遅れると、以下の重大なリスクが生じます。

- **貸し倒れリスク**：取引先の経営悪化により、債権が回収不能になる可能性が高まります。
- **黒字倒産のリスク**：帳簿上で利益が出ていても、手元のキャッシュが不足し、支払不能に陥るリスクです。

売上債権回転期間の計算式と管理ノウハウ

資金繰り改善のための対策

売上債権回転期間を適正に保つためには、仕組みの構築が不可欠です。

- **社内管理体制の刷新**：インボイス制度や電子帳簿保存法に対応したシステムを導入し、請求・入金確認・督促のプロセスをデジタル化・迅速化します。
- **請求ルールの見直し**：プロジェクト完了後の一括請求ではなく、着手金や進捗に応じた分割請求を検討し、早期回収を図ります。
- **仕入債務とのバランス調整**：「仕入債務回転期間 > 売上債権回転期間」という、支払よりも回収が早い状態を目指します。
- **請求代行サービスの活用**：与信審査から督促、未入金保証までを専門業者へ外出しすることで、回収リスクをゼロにし、業務負担を軽減します。

売上債権回転期間をコントロールすることは、経営の安定性を高める最も有効な手段の一つです。